⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和８年１月８日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和８年１月28日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和８年１月29日10時00分　海上保安庁入札室
4　その他
⑴　本調達案件は令和７年度の補正予算成立を条件とする。
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAWAI Syun, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the services to be procured : 77
⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : NOSE L／G LEG 1 peace special maintenance
⑷　Fulfillment limit : 27. February. 2026.
⑸　Fulfilment place : Airbus Helicopters Japan Co., Ltd. (Kobe)
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
ⓒ　have Grade A to D level of interest in Manufacturing or Service in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.
ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 28. January. 2026.
⑻　Contact point for the notice : HIROTA Satomi, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2840

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月17日
分任支出負担行為担当官
防衛装備庁調達事業部
調達総括官　末田　毅

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
○第74号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31、26
⑵　購入等件名及び数量
①　ダメージコントロール手術器械セット　１ＳＴ
②　全身用Ｘ線ＣＴ診断装置，ＡＩシステム搭載型　１ＥＡ
③　体内放射能測定装置，簡易型　１ＥＡ
④　マルチカラーレーザ光凝固装置　１ＥＡ
⑤　モノクロオンデマンド印刷機の借上　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　上記１⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において次に示す等級に格付され関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
上記１⑵②、③　「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ
上記１⑵①、④　「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ
上記１⑵⑤　「役務の提供」のＡ、Ｂ、又はＣ
⑷　大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8870 東京都新宿区市谷本村町５―１　防衛装備庁調達事業部需品調達官付調達第３班　稲田　凜香（①～⑤）　電話03―3268―3111　内線35432（①～⑤）
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札書の受領期限
１⑵①～⑤　令和８年１月27日18時00分
⑷　開札の日時及び場所
１⑵①～⑤　令和８年１月28日13時30分～
防衛装備庁Ｄ棟４階第１入札室
4　電子入札システムの利用　本件は、紙による従来の応札及び入開札手続とあわせて、「防衛装備品等調達システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。なお、詳細については入札説明書による。
5　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金　免除。
⑶　契約保証金　ア．落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとする。イ．契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。ウ．アの保証金以上、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは免除する。
⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した必要な書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。
入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要。